

別添 1（Ⅰの第 2 の 1（1）、Ⅱの第 2 の 1（1）、Ⅲ－Ⅰ、Ⅲ－Ⅱ－Ⅰ、Ⅲ－Ⅱ－Ⅱ、Ⅲ－Ⅲ第 2 の 1 関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては、北海道農政事務局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長
農林水産省農産局長^{※1} 殿

事業実施主体名

所 在 地

代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進の事業実施計画の提出（変更協議）^{※6}について

令和〇〇年度において、持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（〇〇〇〇〇^{※2}）を実施したいので、本別紙〇〇〇〇^{※3}に基づき、関係書類^{※4※5}を添えて提出（変更協議）する。

- ※1：本別紙本体の第 2 の 1（1）の全国的な支援体制の整備事業を実施する場合、宛先は農林水産省農産局長宛とすること。
- ※2：本別紙本体の第 2 の 1 の対象事業名を記載すること。
- ※3：本別紙本体の第 2 の 1（1）の事業の場合は「Ⅰの第 2 の 1（1）」、（2）の事業の場合は「Ⅱの第 2 の 1（1）」、（3）の事業の場合は「Ⅲ－Ⅰの第 2 の 1」、「Ⅲ－Ⅱ－Ⅰの第 2 の 1」、「Ⅲ－Ⅱ－Ⅱの第 2 の 1」又は「Ⅲ－Ⅲの第 2 の 1」と記載すること。
- ※4：関係書類として、本別紙本体の第 2 の 1（1）の事業を実施する場合は、別添 1－1、本別紙本体の第 2 の 1（2）の事業を実施する場合は別添 1－2、本別紙本体の第 2 の 1（3）の事業を実施する場合は別添 1－3、別添 1－4、別添 1－5 又は別添 1－6 のいずれかを添付すること。（事業実施計画の変更の場合は、事業実施計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書き）した該当資料ページを添付して提出すること。）
- ※5：本別紙本体の第 2 の 1（2）の事業のうちⅡの第 1 の 1（1）イ（ク）a の取組を実施する場合は別添 9 から別添 11 を、Ⅱの第 1 の 1（1）イ（ク）b の取組を実施する場合は別添 21 から別添 22-1 を、Ⅱの第 1 の 1（1）イ（ク）c の取組を実施する場合は別添 30 から別添 31-1 を、Ⅱの第 1 の 1（1）イ（ケ）の取組を実施する場合は別添 39 及び別添 39 の第 3 に規定する関係資料を添付すること。事業実施計画の変更の場合は、承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書き）した該当資料ページを添付して提出すること。
- ※6：実施要領に定める重要な変更に伴う事業実施計画の協議を行う場合は、「を実施したいので」を「の事業実施計画を変更したいので」と、「本別紙〇〇〇」を「実施要領第 5」と、「提出」を「変更協議」と記載すること。

持続的生産強化対策事業

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
事業実施(変更)計画書

事業実施年度：令和 年度

事業実施主体名：

都道府県名・市町村名：

対象作物名：

注) 事業実施計画の変更の場合は変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書き）すること。

第 1 事業概要

1 事業計画総括表

事業概要	事業対象作物名	事業費（円）	負担区分（円）			備 考
			国庫補助金	自己負担	その他	
(1) 検討会の開催						
(2) 事前相談窓口の設置						
(3) 地域相談会等の実施						
(4) 栽培技術研修の実施						
(5) 産地動向・栽培技術等の調査・分析等						
(6) 需要・消費動向等調査・検討の実施						
(7) 課題解決実証の実施						
(8) 需要拡大に資する取組の実施						
(9) 人材登録等の実施						
(10) 情報発信ツールの構築						
(11) 技術拠点農場の設置						
合計						

注：「備考」の欄は、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記入すること。

2 事業完了予定（又は完了） 令和 年 月 日

3 事業目的及び成果目標

(1) 事業対象作物

注：本事業で対象とする地域特産作物（薬用作物の場合は具体的な薬用作物名）を記入すること。

(2) 事業目的

(3) 成果目標

達成すべき成果目標	目標値（年度）	目標値の考え方	事後評価の検証方法

注1：「達成すべき成果目標」の欄は、本別紙のⅠの第1の4（1）の成果目標の中から1つ選択し、記入すること。

2：「目標値」の欄は、「達成すべき成果目標」に沿って、目標数値を記入すること。

3：「目標値の考え方」の欄は、目標値の決定に当たってどのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として目標を達成できるかを記入すること。

第2 事業の実施内容

1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期 (令和年度) 月	取組の内容	備考

注1：対象作物が複数の場合は、取組内容別に対象作物を記入すること。

2：適宜、行を追加し、記入すること。

2 事業内容（非実施の取組の欄は、削除すること。（2）～（10）については、過年度（今年度含む）に同様の事業実績がある場合は、その成果及び過年度事業と当事業計画の違いを明記すること）

（1）検討会の開催（取組を行う場合は、必ず実施すること）

ア 検討会の構成

検討会の名称	氏名	所属・役職名	備考

注：適宜、行を追加して記入すること。

イ 検討会の開催

開催時期	開催場所	参集範囲	検討内容	備 考
年 月				

注１：「参集範囲」の欄は、検討会の構成員以外の者が参加する場合は、その者の所属・役職名、氏名を併せて記入すること。

２：開催する検討会ごとに記入すること。

３：適宜、行を追加して記入すること。

（２）事前相談窓口の設置

ア 目的等

--

注：相談窓口の設置の理由、目的等を記入すること。

イ 相談窓口の運営体制

相談窓口名	氏 名	所属・役職名	備 考

注：対象作物が複数の場合は、「備考」の欄に対象となる作物名を記入すること。

ウ 相談窓口の実施内容

実施期間・時間	設置場所	想定される相談内容	運営方法	備 考

注：「運営方法」の欄については、相談の受付方法や回答方法等について記入すること。

(3) 地域相談会等の実施

ア 目的等

--

注：地域相談会等の実施の理由、目的等を記入すること。

イ 地域相談会等の実施内容

名 称	相談会等の具体的な実施内容	備 考

注１：「名称」の欄は、仮称でも構わない。

２：開催する相談会等ごとに記入すること。

ウ 地域相談会の開催

開催時期	開催場所	参集範囲	具体的な内容	備 考
年 月				

注：開催する地域相談会等ごとに記入すること。

(4) 栽培技術研修の実施

ア 目的等

--

注：栽培技術研修会の実施の理由、目的等を記入すること。

イ 栽培技術研修会の実施内容

名 称	具体的な実施内容	備 考

注１：「名称」の欄は、仮称でも構わない。

２：開催する相談会等ごとに記入すること。

ウ 栽培技術研修会の開催

開催時期	開催場所	参集範囲	具体的な内容	備 考
年 月				

注：開催する地域相談会等ごとに記入すること。

（５）産地動向・栽培技術等の調査・分析等

ア 目的等

--

注：調査・分析等の実施の理由、目的等を記入すること。

イ 調査・分析等の内容

実施時期	実施項目（場所、課題など）	実施内容	備 考
年 月			

注：適宜、行を追加して記入すること。

(6) 需要・消費動向等調査・検討の実施

ア 目的等

--

注：需要・消費動向等調査の実施の理由、目的等を記入すること。

イ 需要・消費動向等調査・検討の実施内容

実施期間	調査名	実施者	調査内容及び方法	備 考
年 月 ～ 月				

注：実施する調査ごとに記入すること。

(7) 課題解決実証の実施

ア 目的等

--

注：課題解決実証の実施の理由、目的等を記入すること。

イ 新たな作物又は品種の現地適応性試験の実施内容

実施時期	実施場所	作物又は品種名	ほ場面積(a)	管理主体	試験内容及び方法	備 考
年 月						

注：新作物・新品種の導入、栽培技術の確立等を実施する場所ごとに記入すること。

ウ 栽培技術・加工技術の確立

(ア) 栽培技術・加工技術の試験内容

技術の名称等	作物名又は品目名	試験する技術の具体的な内容	備 考

注：対象製品の名称等については、加工技術の試験の対象となる製品の名称や内容について、記入すること。

(イ) 加工技術の試験に必要な機械・機器の整備内容

整備する機械・機器の名称・内容	整備する機械・機器の使用方法	備 考

注：「整備する機械・機器の使用方法」の欄は、栽培技術・加工技術の確立に必要な機械・機器の具体的な使用方法等について記入すること。

エ 新商品の開発等

(ア) 試作品の作製

実施時期	作製者	試作内容及び方法	備 考
年 月			

注：試作品ごとに記入すること、「作製者」の欄は試作品を作製する者を記入すること。

(イ) 試作品の商品性評価

開催時期	開催場所	評価者・員数	評価内容及び方法	備 考
年 月				

注１：試作品ごとに記入すること。

２：「評価内容及び方法」の欄は、実施方法、評価項目等について記入すること。

オ 農業機械の開発・改良

(ア) 農業機械の開発・改良の内容

実施時期	機械の種類・形式	実施者	開発・改良の内容及び方法	保管・設置場所	備 考
年 月					

注1：「実施者」の欄には、農業機械の改良を行う機関（又は担当者等）を記入すること。なお、改良を一体的に行う農機具メーカー名及びその部署、支店名（又は担当者名等）も

記入すること。

2：「備考」の欄には、事業実施主体のうち事業の管理に当たる責任者を記入すること。

(イ) 農業機械販売業者選定方法の計画

入札方法（いずれかに○をする）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記入すること。

カ 農業機械等のリース

(ア) リース内容

機械等名	仕様	台 数	用 途	金 額	主として使用する者	設置場所	リース予定時期

注1：機械ごとに記入すること。

2：「金額」の欄は、機械のリース料相当額を記入すること。また、リース契約内容のわかる資料を添付すること。

(イ) リースを行う農業機械等の決定の根拠

機械の種類・形式	リース物件価格（千円）	リースを行う農業機械の選定理由及び規模決定の根拠	備 考

注１：「リース物件価格（千円）」の欄は、リースする農業機械等の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記入すること。

２：「リースを行う農業機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」は農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。

３：リースする農業機械等の価格が 400 万円以上の場合は、その機械等をリースする理由を「リースを行う農業機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄にあわせて記入すること。

(ウ) リース事業者に機械を納入する業者の選定方法の計画

入札方法（いずれかに○をする）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記入すること。

(エ) リース料助成額

農業機械名（仕様）				備 考
リース期間	開始日 ～ 終了日（※１）		～（日）	
	リース借受日から○年間（※２）		（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）		①	（円）	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）		②	（円）	
リース料助成額（注２）		③	（円）	
リース諸費用（消費税抜き）		④	（円）	
消費税		⑤	（円）	
事業実施主体負担リース料（消費税込み）			（円）	
①－②－③＋④＋⑤				

注１：※１及び※２については、いずれかを記入すること。

２：リース料助成額は、Ａ、Ｂのいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切り捨て）。

Ａ：（①×（リース期間/法定耐用年数）×実証ほの設置期間における国からの助成期間/リース期間）×補助率

B : ((①－②) × 実証ほの設置期間における国からの助成期間/リース期間) × 補助率
3 : リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

(8) 需要拡大に資する取組の実施

ア 目的等

--

注：需要・消費動向等調査の実施の理由、目的等を記入すること。

イ 需要拡大に資する取組の実施内容

実施時期	実施者	実施内容及び方法	備 考
年 月			

(9) 人材登録等の実施

ア 人材登録等

(ア) 目的等

--

注：人材等登録の実施の理由、目的等を記入すること。

(イ) 人材選考会の構成

選考会名	所属・役職名	氏 名	備 考

注：所属・役職名及び氏名欄は、会員ごとに記入すること。

(ウ) 選考会の開催

開催時期	開催場所	参集範囲	選考方法	備 考
年 月				

注：開催する選考会ごとに記入すること。

(エ) 人材に関する周知

実施時期	開催場所	周知内容及び方法	備 考
年 月			

(オ) 人材公開意見交換会の開催

開催時期	開催場所	参加予定対象者・人数	意見交換会の内容	備 考
年 月				

注：開催する意見交換会ごとに記入すること。

イ 技術アドバイザーの派遣

(ア) 目的等

--

注：課題解決実証の実施の理由、目的等を記入すること。

(イ) 技術アドバイザーの選考・登録

選考時期	選考方法	備 考
年 月		

(ウ) 技術アドバイザーの派遣の実施

派遣先の選定方法	派遣等の内容及び方法	備 考

(10) 情報発信ツールの構築

ア 目的等

--

注：情報発信ツールの構築の理由、目的等を記入すること。

イ 情報発信ツールの内容

実施時期	情報発信内容	備 考
年 月		

注：ポータルサイトを製作する場合には、サイトの設置予定場所や周知方法等を備考欄に記入すること。

(11) 技術拠点農場の設置

技術拠点農場の内容

技術拠点農場				
所 在 地	田・畑の区分	面積（a）	栽培期間（年）	土地利用体系

	田 ・ 畑			
	田 ・ 畑			
	田 ・ 畑			
		計		
対象作物	技術体系に組み入れる新たな省力化・安定化技術等			
技術拠点農場設置の目的、技術体系の考え方				

注 1：技術拠点農場ごとに作成すること。

2：【技術体系に組み入れる新たな省力化・安定化技術等】の欄は、導入技術の組み合わせを記載すること。（例：省力機械化体系＝ペーパーポットを利用した育苗＋半自動移植機＋マルチ利用（既存）＋堀取機（既存））

第3 事業の実施経費

事業内容	費 目	細 目	単 価 (円) ①	員 数 (人数、回数) ②	金 額 (円) (①×②)	備 考
(1) 検討会の開催						
計						
(2) 事前相談窓口の設置						
計						
(3) 地域相談会等の開催						
計						
(4) 栽培技術研修の実施						
計						
(5) 産地動向・栽培技術等の 調査・分析等						
計						
(6) 需要・消費動向等調査・検討 の実施						
計						
(7) 課題解決実証の実施						

新たな作物や品種の導入						
小 計						
栽培技術・加工技術の確立						
小 計						
農業機械等の開発・改良						
小 計						
新商品の開発等						
新商品の開発						
小 計						
試作品の商品性評価等の 実証						
小 計						
実証に必要な農業機械等 のリースによる導入						
小 計						
計						
計						
(8) 需要拡大に資する取組の 実施						
計						
(9) 人材登録等の実施						
卓越技能人材の登録、表彰及						

び周知						
小 計						
卓越技能人材相互の情報交換会の開催						
小計						
栽培技術等のアドバイスを 行うことができる人材の全 国への派遣						
小 計						
計						
(10) 情報発信ツールの構築						
計						
(11) 技術拠点農場の設置						
計						
総 計						

注１：「費目」、「細目」の欄は、本要領別表３の費目、細目から記入すること。

２：「備考」の欄には、単価、員数等の根拠（資料名等）、経費の必要性等を具体的に記載すること。

３：適宜、必要に応じて行を追加して記入すること。また、不必要な行については適宜削除して記入すること。

第４ 事業実施体制

申請者 (事業代表者)	氏 名	
	所属機関	
	職 名	
	所在地	〒
	電話番号	
	ファックス番号	
	メールアドレス	

	過去の類似事業の実績	
	当該事業に関する知見・知識	
共同機関	大 学	
	独立行政法人等	
	民間企業	
	公益法人	
	その他	
事業責任者	氏 名	
	所属機関	
	職 名	
	所在地	〒
	当該事業に関する知見・知識	
会計担当者	氏 名	
	所属機関	
	職 名	
	所在地	〒
	会計に関する知見・知識	

注 1：事業実施体制がわかる図を添付すること。

2：「過去の類似事業の実績」の欄には、事業名、実施時期及び概要を記入すること。

3：「事業責任者」の欄は、調査、実証、試験等を行う実施責任者について記入すること。

第5 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 自己資金					
3 その他					
合 計					

注：「備考」の欄に、事業実施主体以外の団体が別途事業費を負担する場合には、その団体名を記入すること。

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
茶・薬用作物等地域特産作物体制 強化促進 全国的な支援体制の整備事業	円	円	円	円	
合 計					

第6 添付書類

- 1 団体の運営等に係る規約等（協議会の場合は、役員名簿、構成員名簿を含む。）及び収支予算（又は収支決算）
- 2 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 3 本事業で取り組む内容の農業機械のパフレット、見積書
- 4 その他、農産局長が必要と認める資料

持続的生産強化対策事業

2 地域の生産体制強化・需要創出事業

関連計画での位置づけ	革新計画	有・無
	輸出事業計画	有・無
	地域別振興計画 ※事業実施年度中に位置づけられることが確実な場合は、「有」	有・無
	環境負荷低減事業活動実施計画等	有・無

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進

事業実施（変更）計画書

事業実施年度：令和 _____ 年度

事業実施主体名：_____

都道府県名・市町村名：_____

対象作物名：_____

注) 事業実施計画の変更の場合は変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書き）すること。

1 事業計画総括表

事業概要	事業量 (回数、台数、 面積等)	事業費 (円)	負担区分 (円)			補助率	備 考
			国庫 補助金	自己負担	その他		
(1) 検討会の開催						定額	
(2) 生産体制の強化						定額	
ア 栽培実証ほの設置						定額	
イ 種苗等増殖実証ほの設置等						定額	
ウ 新たな栽培技術等の実証導入						1/2 以内	
エ 関連設備・農業機械の開発・改良						定額	
オ 栽培マニュアルの作成						定額	
カ 課題等解決のための調査・分析						定額	
キ マッチングの開催						定額	
ク 茶の改植等、薬用作物の新植及び永年 性工芸作物の改植等の促進						定額	
ケ 農業機械等リース支援						1/2 以内	
コ 人材確保策の検討						定額	
(3) 需要の創出						定額	
ア 消費者・実需者ニーズ等の把握						定額	
イ 実需者等と連携した商品開発						定額	
ウ 製造・加工技術の確立						定額	
うち製造・加工技術の確立						1/2 以内	
うち必要な機械等のリース						定額	
エ 消費者に向けたコト体験の展開						定額	
オ 消費者等への理解促進・情報発信						定額	
合計							

注：「備考」の欄は、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記入すること。

2 受益農家等の状況

受益農業従事者数	受益農業従事者うち65歳未満の数	受益農業従事者のうち法人・集落 営農、新規就農者の数	事業実施主体	
			法人・集落営農組織の 場合は右欄に○を記入	

注：「受益農業従事者数」の欄は、本事業を実施することにより益を受ける者の数を記入すること。また、農事組合法人の場合は、農事組合を設立する際の発起人を受益農業従事者とする。農事組合法人以外の農地所有適格法人は、定款に記載された法人の構成員（出資者）であって農業に150日以上従事する者を受益農業従事者とする。特定農業団体の場合は、その構成員を受益農業従事者とする。

3 事業完了予定（又は完了） 令和 年 月 日

4 事業対象作物の生産状況、販売状況

（1）事業の対象作物

--

注：本事業で取り組む作物を記載すること。

（2）生産状況

ア 栽培面積及び生産量

作物名	現 状（ 年度）		本年度（ 年度）		目 標（ 年度）		備 考
	栽培面積（a）	生産量（トン）	栽培面積（a）	生産量（トン）	栽培面積（a）	生産量（トン）	
計							

注1：「本年度の栽培面積」の欄は、事業実施年度に栽培を計画している面積を記入すること。

2：「本年度の生産量」の欄は、事業実施年度に栽培を計画しているほ場で生産される見込み数量を記入すること。

3：蚕の場合は、「栽培面積(a)」の欄は「飼育数量(箱)」、「生産量(トン)」の欄は「収繭量(トン)」とすること。

4：蚕における「飼育数量(箱)」の欄は、2万粒を1箱として換算すること。

5：薬用作物の場合は、「備考」の欄に生薬名及び栽培年数（植付から収穫までに要する年数）を記載すること。

6：適宜、行を追加して記入すること。

イ 10a 当たり単収及び労働時間（成果目標において10a当たりの単収の向上又は労働時間の削減に取り組む場合は必ず記入する

こと。)

(ア) 10a 当たり単収

作物名	現 況 (年度) (時間/10a)	目 標 (年度) (時間/10a)	備 考
計			

(イ) 10a 当たり労働時間

作物名	現 況 (年度) (kg/10a)	目 標 (年度) (kg/10a)	備 考
計			

ウ 販売状況

作物名	販売先の確保状況		販売形態	備 考
	薬用作物	薬用作物以外		
	漢方 ・ 健康食品 ・ 無	有 ・ 無	相対取引・その他	
	漢方 ・ 健康食品 ・ 無	有 ・ 無	相対取引・その他	
	漢方 ・ 健康食品 ・ 無	有 ・ 無	相対取引・その他	
	漢方 ・ 健康食品 ・ 無	有 ・ 無	相対取引・その他	

5 事業目的及び成果目標

(1) 事業目的

--

注：産地における現状と課題、当該作物に取り組む目的等について記載すること。

(2) 成果目標

ア 達成すべき成果目標の具体的な内容

事業内容	達成すべき 成果目標	成果目標の内容			目標値の考え方	事後評価の検証の方法
		現状値	目標値	増減率		
		(年)	(年)			

イ 達成すべき成果目標の具体的な内容

事業内容	達成すべき 成果目標	成果目標の内容			目標値の考え方	事後評価の検証の方法
		現状値	目標値	増減率		
		(年)	(年)			

注１：達成すべき成果目標は、本別紙のⅡの第１の４に基づき２つ記入すること。

２：「事業内容」の欄は、本別紙のⅡの第１の４（１）の事業内容ごとの達成すべき成果目標の表中の事業内容を記入すること。

３：「達成すべき成果目標」の欄は、本別紙のⅡの第１の４（１）の表中の成果目標の達成すべき成果目標欄の内容を記入すること。

４：「目標値」の欄は、本別紙のⅡの第１の６の審査基準等に沿って、内容及び目標数値（数値以外の項目がある場合は当該項目を含む）を記入すること。

５：「現状値」の欄は、原則、直近年の数値とし、直近年が異常年であった場合（災害等の発生）は、さらに前年の数値又は過去数カ年の平均値を現状値とすることができる。

６：「目標値決定の考え方」の欄は、目標値の決定に当たって、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として目標をどれだけ達成できるかを記入すること。

７：取組内容が３つ以上ある場合、審査基準の対象（達成すべき成果目標）としない成果目標については、様式に準じて自主的な目標として記載すること。

第２ 事業の実施内容

1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組の内容
(令和 年度) 月	

注：適宜、行を追加し、記入すること。

2 事業内容（非実施の取組の欄は、削除すること。）

（１）検討会の開催（２の事業内容の（２）及び（３）を実施する場合は、必ず実施すること）

ア 検討会の構成

検討会の名称	氏 名	所属・役職名	備 考

注１：茶を対象として（２）クに取り組む場合は実需者、茶以外の作物を対象とする場合は関係行政機関を構成員に加えること。

２：適宜、行を追加して記入すること。

イ 検討会の開催

開催時期	開催場所	参集範囲	検討内容	備 考
年 月				

注１：「参集範囲」の欄は、検討会の構成員以外の者が参加する場合は、その者の所属・役職名、氏名を併せて記入すること。

２：茶を対象として（２）クに取り組む場合は、検討内容として、需要に応じた茶の生産に関する情報交換を実施すること。

３：開催する検討会ごとに記入すること。

４：適宜、行を追加して記入すること。

（２）生産体制の強化（過年度（今年度含む）に同様の事業実績がある場合は、その成果及び過年度事業と当事業計画の違いを明記す

ること)

ア 栽培実証ほの設置

(ア) 目的等

--

注：実証ほを設置する目的・理由等を具体的に記入すること。

(イ) 栽培実証ほの内容

作物名	設置場所	ほ場面積 (a)	管理主体名	受益農家数 (戸)	栽培実証ほの内容等	備 考

注１：薬用作物を対象とする場合は、「備考」の欄に生薬名、栽培年数（植付から収穫までに要する年数）を記入すること。

２：「管理主体名」の欄は、実証ほに関する責任者名（又は管理する機関名）を記入すること。

３：「設置場所」の欄は、実証ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。

４：実証ほの面積が５アール未満の場合は、５アールに満たない理由を備考欄にあわせて記入すること。

５：適宜、行を追加して記入すること。

(ウ) 栽培実証に係る栽培技術指導

実施時期	指導者 (所属・役職・氏名)	指導者選定理由	指導内容	備 考
年 月				

注：適宜、行を追加して記入すること。

(エ) 栽培実証結果の評価・栽培技術の普及方法

実証結果の評価方法	栽培技術の普及方法
-----------	-----------

--	--

注：栽培実証ほの設置の結果とその評価方法、また、栽培技術の普及体制・方法等について記入すること。

イ 種苗等増殖実証ほの設置等
(ア) 目的等

--

注：実証ほを設置する目的・理由等を具体的に記入すること。

(イ) 種苗等増殖実証ほの内容

作物名	設置場所	ほ場面積 (a)	管理主体名	受益農家数 (戸)	栽培実証ほの内容等	備 考

注1：薬用作物を対象とする場合は、「備考」の欄に生薬名、栽培年数（植付から収穫までに要する年数）を記入すること。

2：「管理主体名」の欄は、実証ほに関する責任者名（又は管理する機関名）を記入すること。

3：「設置場所」の欄は、実証ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。

4：適宜、行を追加して記入すること。

(ウ) 2年目以降の種苗等増殖実証ほの計画

作物名	種苗増殖実証ほの内容	備 考
-----	------------	-----

	2 年目 (年度)		3 年目 ()		
	事業費	内 容	事業費	内 容	

注 1 : 複数年 (上限 : 3 年間) の実証を希望する場合のみ、記入すること。

2 : 適宜、行を追加して記入すること。

(エ) 種苗等増殖実証ほの管理・作業内容

作物名	栽培年数	管理・作業等	備 考
(例)	2 年	(1 年目) (2 年目) 4 月 4 月 1 1 月 播種 → 定植 収穫	1 年目 : 播種 2 年目 : 定植、収穫

注 1 : 実証期間中における主な管理・作業等について記入すること。

2 : 実証期間が複数年の場合には、年ごとの管理・作業等が分かるように記入すること。

3 : 適宜、行を追加して記入すること。

(オ) 栽培実証に係る栽培技術指導

実施時期	指導者 (所属・役職・氏名)	指導者選定理由	指導内容	備 考
年 月				

注 : 適宜、行を追加して記入すること。

(カ) 栽培実証結果の評価・栽培技術の普及方法

実証結果の評価方法	栽培技術の普及方法
-----------	-----------

--	--

注：栽培実証ほの設置の結果とその評価方法、また、栽培技術の普及体制・方法等について記入すること。

(キ) 優良種苗等の供給（種苗増殖ほの面積）

品目名	現状（ 年度）			本年度（ 年度）			目標年（ 年度）			備 考
	ほ場面積 (a)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	ほ場面積 (a)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	ほ場面積 (a)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	

注１：「栽培面積」の欄は、ほ場で生産された種苗を植え付ける際の想定面積を記載すること。

２：本年度の「ほ場面積」、「栽培面積」及び「生産量」の欄は、事業実施年度に栽培を計画している面積及び見込み数量を記入すること。

３：蚕の場合は、「ほ場面積」及び「栽培面積（a）」の欄は不要。「生産量（トン）」の欄は、「蚕種製造数量（箱）」又は「稚蚕飼育数量（箱）」とすること。

４：蚕における「飼育数量（箱）」欄は、２万粒を１箱として換算すること。

５：適宜、行を追加して記入すること。

ウ 新しい栽培技術等の実証導入

（ア）目的等

--

（イ）実証導入する新しい栽培技術等の概要及び実証導入の内容

新しい栽培技術等の概要	
実証導入の内容	

（ウ）必要な農業機械等をリースする場合の内容（必要な農業機械等のリースを行う場合に記入）

機械等名	仕様	台 数	用 途	主として 使用する者	保管・設置場所	備 考

注１：対象機械等が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記入すること。

２：「事業実施計画書の３ 農業機械、製造・加工機械、品質管理機器等をリースする場合の決定根拠、事業者の選定方法及びリース助成額について」を記入すること

３：リース導入する農業用機械や機器等に関する資料を添付すること。

エ 関連設備・農業機械の開発・改良

（ア） 目的等

--

注：関連設備・農業機械の開発・改良を実施する理由・目的等を具体的に記入すること。

（イ）関連設備・農業機械の開発・改良の内容

実施時期	機械の種類	実施者	改良の内容	関連設備・農業機械の 活用内容	保管・設置場所	備 考
年 月						

注１：「実施者」の欄は、関連設備・農業機械の改良を行う機関（又は担当者等）を記入すること。なお、改良を一体的に行う農機具等メーカー名及びその部署、支店名（又は担当者名等）も記入すること。

２：「備考」の欄には、事業実施主体のうち事業の管理に当たる責任者を記入すること。

（ウ）農業機械を購入する場合の対象機械の決定の根拠

機械の種類・ 形式	購入金額 (千円)	購入機械の選定理由及び規模決定の根拠	備 考

注1：「購入金額（千円）」の欄は、農業機械の改良を行う際に対象機械を購入する場合の購入金額（税抜価格）を記入すること。

2：「購入機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。

3：購入する農業機械の価格が400万円以上の場合は、その機械を購入する理由を「購入機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄にあわせて記入すること。

（エ）農業機械販売業者選定方法の計画

入札方法（いずれかに○をする）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記入すること。

オ 栽培マニュアルの作成

マニュアルの名称	作成時期 年 月	作成部数 部	配布対象	内 容	備 考

注：「備考」の欄には、作成部数の根拠を記入すること。

カ 課題等解決のための調査・分析

（ア）目的等

注：調査・分析を行う理由・目的等を具体的に記入すること。

（イ）調査内容等

調査名	調査期間	実施者	調査内容及び方法	備 考
-----	------	-----	----------	-----

--	--	--	--	--

注：実施する調査ごとに記入すること。

（ウ）分析内容等

実施時期	実施項目（場所、課題など）	実施内容	備 考
年 月			

注：適宜、行を追加して記入すること。

キ マッチングの開催

開催時期	開催場所	参集範囲	実施内容	備 考
年 月				

注１：「参集範囲」の欄は、検討会の構成員以外の者が参加する場合には、その者の所属機関名、氏名も併せて記入すること。

２：適宜、行を追加して記入すること。

ク 茶の改植等、薬用作物の新植及び永年性工芸作物の改植等の促進の実施概要

（詳細は別添 9「茶生産者グループ別事業実施（変更）計画一覧表」又は別添 12「薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画一覧表」又は別添 30「永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実施（変更）計画一覧表」のとおり）

--

注１：新植・改植、未収益期間等の支援の理由や目的、取組内容等を記載すること。

２：茶の改植等を実施する場合は、別添 9 から別添 11 を添付すること。

３：薬用作物の新植の支援を受ける場合は、別添 21 及び別添 22 を添付すること。

４：永年性工芸作物の改植等を実施する場合は、別添 30 及び別添 31 を添付すること。

ケ 農業機械等リース支援の実施概要（詳細は、別添 39 の「茶・いぐさ農業機械等リース実施計画書」のとおり）

--

注 1：農業機械等リース支援の理由や目的、取組内容等を記載すること。
2：詳細については、別添 39 を添付すること。

コ 人材確保策の検討の実施概要
（ア）目的等

--

注：人材確保策の検討を行う理由・目的等を具体的に記入すること。

（イ）外部人材等の活用・連携の内容

外部人材・組織名	外部人材・組織の選定理由	活用・連携内容	備 考

注：適宜、行を追加して記入すること。

（3）需要の創出

ア 消費者・実需者ニーズ等の把握
（ア）目的等

--

注：ニーズの把握を行う理由・目的等を具体的に記入すること。

（イ）ニーズの把握の内容

実施時期	実施場所	実施内容	備 考
年 月			

注：適宜、行を追加して記入すること。

イ 実需者等と連携した商品開発 (ア) 目的等

--

注：商品開発を行う理由・目的等を具体的に記入すること。

(イ) 開発に必要な市場調査の実施

調査名	調査期間	実施者	調査内容及び方法	備 考

注：実施する調査ごとに記入すること。

(ウ) 商品開発に必要な試作、包装の改良

試作・包装の改良の時期	実施者	試作、包装の改良の内容等	備 考

注：実施する試作、包装の改良ごとに記入すること。

(エ) 試作品のPRのためのパンフレット等の作成

作成時期	作成部数	配布先、使用方法	内 容	備 考
------	------	----------	-----	-----

--	--	--	--	--

注：「備考」の欄には、作成部数の根拠を記入すること。

（オ）試食会、商談会等の開催

開催時期	実施者	対象者	開催場所	開催内容	備 考

注：開催する試食会、商談会等ごとに記入すること。

ウ 製造・加工技術の確立

（ア）目的等

--

注：製造・加工技術の確立を行う理由・目的等を具体的に記入すること。

（イ）製造・加工技術の実証の内容

対象製品の名称・内容	実証する技術の具体的な内容	備 考

注：「対象製品の名称・内容」の欄は、製造・加工技術の実証の対象となる製品の名称や内容について、記入すること。

（ウ）製造・加工技術の確立に必要な機械・機器の整備内容

整備する機械・機器の名称・内容	整備する機械・機器の使用方法	備 考
-----------------	----------------	-----

--	--	--

注：「整備する機械・機器の使用方法」の欄は、製造・加工技術の確立に必要な機械・機器の具体的な使用方法等について記入すること。

（エ）製造・加工機械、品質管理機器等のリース内容（製造・加工機械、品質管理機器等のリースを行う場合に記入）

機械等名	仕様	台 数	用 途	主として 使用する者	保管・設置場所	備 考

注１：対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記入すること。

２：「３ 農業機械、製造・加工機械、品質管理機器等をリースする場合の決定根拠、事業者の選定方法及びリース助成額について」を記入すること

エ 消費者に向けたコト体験の展開

（ア）目的等

--

注：消費者に向けたコト体験を行う理由・目的等を記入すること。

（イ）具体的な実施内容

実施内容	具体的方法

（ウ）必要な農業機械等をリースする場合の内容（必要な農業機械等のリースを行う場合に記入）

機械等名	仕様	台 数	用 途	主として 使用する者	保管・設置場所	備 考

注１：対象機械等が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記入すること。

２：「３ 農業機械、製造・加工機械、品質管理機器等をリースする場合の決定根拠、事業者の選定方法及びリース助成額について」を記入すること

３：リース導入する農業用機械や機器等に関する資料を添付すること。

オ 消費者等への理解促進・情報発信

（ア）目的等

注：消費者等への理解促進・情報発信を行う理由・目的等を記入すること。

（イ）具体的な実施内容

３ 農業機械、製造・加工機械、品質管理機器等をリースする場合の決定根拠、事業者の選定方法及びリース助成額について（リース

機械等が複数の場合は、（１）から（３）までの各表を追加の上、それぞれの機械等ごとに記載。農業機械等リース支援により導入する機械については、別添 39 に記載。）

（１）農業機械、製造・加工機械、品質管理機器等をリースする場合の対象機械の決定の根拠

機械等の種類・形式	リース物件価格 (千円)	リースする機械等の選定理由及び規模決定の根拠	備考

注１：「リース物件価格（千円）」の欄は、リースする農業機械、製造・加工機械、品質管理機器等の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記入すること。

２：「リースする機械等の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械、製造・加工機械、品質管理機器等の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。

３：リースする農業機械、製造・加工機械、品質管理機器等の価格が 400 万円以上の場合は、その機械をリースする理由を「リースする機械等の選定理由及び規模決定の根拠」の欄にあわせて記入すること。

（２）リース事業者に機械を納入する業者の選定方法の計画

入札方法（いずれかに○をする）	指名業者選定の考え方	備考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記入すること。

（３）リース料助成額

機械等名（仕様）				備 考
リース期間	開始日 ～ 終了日（※１）		～（日）	
	リース借受日から○年間（※２）		（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）		①	（円）	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）		②	（円）	
リース料助成額（注２）		③	（円）	
リース諸費用（消費税抜き）		④	（円）	

消費税	⑤	(円)	
事業実施主体負担リース料（消費税込み） ①－②－③＋④＋⑤		(円)	

- 注１：※１及び※２については、いずれかを記入すること。
- ２：リース料助成額は、Ａ、Ｂのいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切り捨て）。
- Ａ：（①×リース期間／法定耐用年数）×補助率
- Ｂ：（①－②）×補助率
- ３：リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

第3 事業実施経費

事業内容	費 目	細 目	単 価 (円) ①	員 数 (人数、回数) ②	金 額 (円) (①×②)	備 考
(1) 検討会の開催						
計						
(2) 生産体制の強化	ア 栽培実証ほの設置					
		初年度分の経費				
		小 計				
		2 年目以降の経費				
		小 計				
	計					
	イ 種苗等増殖実証ほの設置等					
		初年度分の経費				
		小 計				
		2 年目以降の経費				
		小 計				
	計					

ウ 新たな栽培技術等の 実証導入						
計						
エ 関連設備・農業機械の 開発・改良						
関連設備・農業機械の改 良分						
小 計						
農業機械の購入分						
小 計						
計						
オ 栽培マニュアルの 作成						
計						
カ 課題等解決のための 調査・分析						
計						
キ マッチングの開催						
計						
ク 茶の改植等、薬用作物						

	の新植及び永年性工芸 作物の改植等の促進						
	計						
	ケ 農業機械等リース 支援						
	計						
	コ 人材確保策の検討						
	計						
	計						
	(3) 需要の創出						
	ア 消費者・実需者ニー ズ等の把握						
	計						
	イ 実需者等と連携した 商品開発						
	計						
	ウ 製造・加工技術の確立						
	製造・加工技術の確立						

	小 計						
	製造・加工機器等のリース						
	小 計						
	計						
エ	消費者に向けたコト 体験の展開						
	計						
オ	消費者等への理解促 進・情報発信						
	計						
	計						
	総 計						

注１：「備考」の欄には、単価、員数等の根拠（資料名等）を具体的に記載すること。

２：実績報告の際には、栽培実証ほや種苗増殖ほの設置に要した経費のうち２年目以降の経費については、領収書（写）等を添付すること。

３：適宜、必要に応じて行を追加して記入すること。また、不必要な行については適宜削除して記入すること。

４：「費目」及び「細目」の欄は、本要領別表３にある費目及び細目を使用すること。

第4 事業実施体制

申請者 (事業代表者)	氏 名	
	所属機関	
	職 名	
	所在地	〒
	電話番号	
	ファックス番号	
	メールアドレス	
	過去の類似事業の実績	
	当該事業に関する知見・知識	
共同機関	大 学	
	独立行政法人等	
	民間企業	
	公益法人	
	その他	
事業責任者	氏 名	
	所属機関	
	職 名	
	所在地	〒
	当該事業に関する知見・知識	
会計担当者	氏 名	
	所属機関	
	職 名	
	所在地	〒
	会計に関する知見・知識	

注1：事業実施体制がわかる図を添付すること。

2：「過去の類似事業の実績」の欄は、事業名、実施時期及び概要を記入すること。

3：「事業責任者」の欄は、調査、実証、試験等を行う実施責任者について記入すること。

4：共同機関が無い場合、当該欄は削除すること。

第5 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算額 （又は本年度精算額）	前年度予算額 （又は本年度予算額）	比較増減		備 考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 自己資金					
3 その他					
合 計					

注：「備考」の欄に、事業実施主体以外の団体が別途事業費を負担する場合には、その団体名を記入すること。

2 支出の部

区 分	本年度予算額 （又は本年度精算額）	前年度予算額 （又は本年度予算額）	比較増減		備 考
			増	減	
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 地域の生産体制強化・需要創出事業	円	円	円	円	
合 計					

第6 添付書類

- 1 組織及び運営についての規約等写し、財務諸表（又は収支予算書、収支決算書等）
- 2 「協議会」、「その他の農業者の組織する団体」の場合は、役員名簿、構成員名簿
- 3 本事業で取り組む内容の農業機械、製造・加工機器等のパンフレット、見積書
- 4 実需者との契約書の写し又はそれに準ずる書類
- 5 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 6 本事業で取り組む薬用作物の概略（植物体の写真及び植物の科名、属名、年生及び生薬となる部位等が記載されている資料）
- 7 革新計画が策定されている場合は、革新計画の写し
- 8 輸出事業計画の認定規程（令和2年4月1日付け農林水産大臣決定、令和4年10月1日最終改正）に基づき策定された輸出事業計画について、農林水産大臣により認定されている場合には、当該認定通知、輸出事業計画認定申請書、輸出事業計画及び構成員名簿等の当該計画の構成員がわかる資料の写し
- 9 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）に基づき都道府県知事が認定した、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画の写し
- 10 地域別振興計画で当事業が位置づけられている場合には、地域別振興計画の写し
- 11 その他、地方農政局長が必要と認める資料

持続的生産強化対策事業のうち
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち
甘味資源作物等支援事業
(国内産いもでん粉高品質化推進事業)
事業実施計画書

事業実施年度：

事業実施主体名：

第1 事業実施体制

1 事業実施主体の概要

代表者名・役職		所属組織・ 団体名	
住 所			
役員の役職 ・氏名			
主な事業内容			

2 個別事業者の概要（事業実施主体に加入する個別事業者が事業を実施する場合のみ記入。）

代表者名・役職		所属組織・ 団体名	
住 所			
役員の役職 ・氏名			
主な事業内容			

3 共同機関名（共同で事業を実施する場合のみ記入。）

共同機関	区分	組織名	担当業務
	民間企業		
	試験研究機関		

注1：「区分」欄には、民間企業、生産者団体、試験研究機関等の組織区分を、「組織名」には法人等の名称を、「担当業務」には本事業における担当業務を記入すること。

注2：事業実施体制がわかる図を添付すること。

第2 事業計画総括表

事業名	地区数	事業費	助成金申請額	備考
		円	円	

甘味資源作物等支援事業 (国内産いもでん粉高品質化推進事業) ①でん粉原料用いもの適正生産技術等の確立 ②品質管理機器の整備				
合 計		0	0	

注：事業実施主体が事業協同組合又は協同組合連合会である場合は、組合に加入するでん粉製造事業者のでん粉工場ごとに地区数を1とし、単独のでん粉製造事業者が複数の事業を実施する場合は、地区数の計は1とする。

第3 事業の目的及び成果目標

1 事業の目的

--

2 具体的な成果目標

成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度	目 標	(例) でん粉原料用新品種〇〇〇の作付面積を〇年度から〇ha増加させる。 加工食品向けでん粉の販売量を〇トン増加させる。 等
現 状						
事後評価の 検証方法	(例) 〇年度と〇年度の〇〇の作付面積を比較して、新品種の普及状況を検証する。 〇年産と〇年産の加工食品向けでん粉販売量を比較し、加工食品用途への転換状況を検証する。 等					

注1：「目標」欄には、事業評価が可能な数値目標を記入すること。

注2：「現状」欄には、「目標」に対して比較可能な現在の状況、課題、問題点等を記入すること。

第4 事業実施の詳細

1 事業全体の実施スケジュール

事業実施時期	取組の内容	事業実施時期	取組の内容
年度		月	
月		月	
月		月	
月		月	
月		月	
月		月	

2 事業内容

都道府県名 地区名	事業の内容	事業量（回数、面積、台数等）等	備考
	①でん粉原料用いもの適正生産技術等の確立		
	(例) 〇〇検討会の開催	〇回（〇月、〇月）、検討会構成員（生産者団体、試験研究機関、行政、〇〇 計〇名）	
	実証ほ場の設置 (※どのような栽培技術実証を実施するのか記載すること)	品種〇〇、面積〇〇ha、設置場所〇〇、生産量見込み〇〇トン 等	
	技術講習会の開催	〇回（〇月）、参集範囲（生産者、〇〇 計〇名）	
	報告書（マニュアル）の作成	作成部数〇、配布対象（生産者、〇〇）	
	②品質管理機器の整備		
	(例) 白度計測器の整備	〇台（〇工場設置）	
	ライマン価測定機器・ソフトウェアの整備	〇台（〇工場設置）	

注1：実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

注2：「事業の内容」及び「事業量」等の欄には具体的に記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に代えることも可能とする。

3 事業完了（予定）年月日 年 月 日

4 事業実施経費

(1) 事業内容別の内訳

事業内容		金額(円)	費目内訳・積算根拠	備考(経費の必要性)
①でん粉原料用いもの適正生産技術等の確立				
費目				
②品質管理機器の整備				
費目	備品費			
合 計		0	—	

注1：実施する事業に係る欄のみ記入し、実施しない事業に係る欄は削除すること。

注2：「費目」欄は、交付等要綱別表1の事業の区分6の(3)に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「費目内訳・積算根拠」には、資材の名称・施用量・単価、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

(2) 設備備品費内訳

ア リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予 定 時 期
						年 月
						年 月
						年 月

イ 購入予定の主な備品等

備品名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

第5 業者選定方法の計画（契約による購入等の業者選定。④品質管理機器の整備の事業を実施する場合は記入。）

契約対象物等名	業者選定方法

注：「業者選定方法」の欄には、一般競争入札、指名競争入札等の選定方法の計画を記載。

第6 経費の配分及び負担区分

事業名	総事業費 (A+B)	負担区分		備考
		国庫助成金 (A)	自己資金等 (B)	
甘味資源作物等支援事業 (国内産いもでん粉高品質化推進事業) ①でん粉原料用いもの適正生産技術等の確立 ②品質管理機器の整備	円 0 0 0 0	円	円	
合 計	0	0	0	

注1：「事業名」の欄には、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

注2：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

第7 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫助成金 その他	円	円	円	円	
合 計	0	0			

（2）支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
甘味資源作物等支援事業 （国内産いもでん粉高品質化推進事業） ①でん粉原料用いもの適正生産技術 等の確立 ②品質管理機器の整備	円	円	円	円	
合 計	0	0			

注：「区分」の欄には、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第8 みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無

（ 有 ・ 無 ）

第9 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- （1）定款、寄付行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）
- （2）本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- （3）補助事業の実施場所に係る付近見取図、器具等の購入がある場合は施設の平面図及び導入器具の配置図
- （4）契約による購入、請負等がある場合は、見積書（原則2社以上）
- （5）みどりの食料システム法に基づく環境負担低減事業活動実施計画若しくは基盤確立事業実施計画の認定を受けている、又は令和5年度末までに認定を受ける見込みである場合は、そのことが確認できる資料
- （6）その他地方農政局長等が必要と認める資料

持続的生産強化対策事業

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
(甘味資源作物等支援事業のうち
さとうきび農業機械等導入支援事業)

☐事業実施計画書
☐事業実施状況報告書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名
地区名

- (注) 1 当該資料を事業実施計画書として使用する場合は「■ 事業実施計画書」とし、事業実施状況報告書として使用する場合は「■ 事業実施状況報告書」とすること。
2 事業実施計画の変更の場合は「■ 事業実施変更計画書」とし、変更箇所を加筆修正(変更前を上段括弧で二段書き)すること。
3 事業実施年度の翌年度及び翌々年度に事業実施状況報告書として使用する場合は、当該表紙と次ページ(第1及び第2)を添付する。
次ページ第2の事業計画総括表の「1 事業の内容」については、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の区分と変更後の事業内容及び経費の配分とを容易に比較対象できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。また、目標数値の欄の目標と増減及び受益の欄の戸数と面積も当該年度の実績を記載すること。

第1 事業目的

※産地において問題・課題となっていること、課題の解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。
※産地の課題解決に向けて、本事業をどのように活用し、どのような姿を目指すのかを具体的に記載。
※当該事業を行うことで得られる効果、産地の課題解決にどのように資するか等具体的に記載。
※既存の機械等がある場合は、既存の機械等がありながら導入する理由を簡潔に記載。

第2 事業計画総括表

1 事業の内容

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 (農業機械等の種類、リース費諸用) 及び 事業量 (単価、台数、面積等)	総事業費 (A+B+C)	負担区分			完了年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数 又は人数	面積			国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)		
		10a当たりの労働時間を削減	h	h	%	(年度)戸	(年度)ha		0円	円	円	円		
		作付面積を増加	ha	ha	%	(現状)戸	(現状)ha	台 (円/台)	0円	円	円	円		
		生産量を増加	t	t	%	(65歳未満)人		台 (円/台)						
		作型別栽培の10a当たり収量を増加	t/10a	t/10a	%									
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を増加	% (件)	% (件)	ポイント									
合 計														

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別紙6（以下「別紙6」という）Ⅲ－Ⅱ－Ⅰの第1の5の（1）に掲げる目標を1つ以上記入すること（2つ以上記入することも可能）。
2 事業の目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とすることができる。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。
4 「目標数値」の欄及び「受益」の欄に記入した数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
5 「事業内容」の欄については、別紙6のⅢ－Ⅱ－Ⅰの第1の1に掲げる取組及びそれぞれに必要な事業量（単価、回数、基数、台数、面積等）について記入すること。
なお、別紙6のⅢ－Ⅱ－Ⅰの第1の3の（2）、（3）に掲げる実勢価格及びリース諸費用を記入すること（対象となる農業機械等の種類ごとにそれぞれ記入すること）。
6 「備考」の欄については、総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。
7 県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途費用を負担する場合には、「備考」の欄にその団体名及び補助率を記入すること。

第3 目標数値の具体的な内容

目標						
目標数値	現状値：		目標値：		増減（増減率等）：	%
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1）現状	1）現状値の算出方法					
2）事業内容	2）目標値の算出方法					
3）事業成果	3）検証方法					

- (注) 1 「目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の構成、受益する農家又は受益農業従事者の状況

			受益する農家又は受益農業従事者の状況	
名 称（設立年月日）	構成員の名称又は氏名	備考	人・農地プランの 中心経営体の位置づけ	備考
		・さとうきび増産計画年次計画に導入予定機械等の位置づけの有無 (有・無) ・みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 (有・無)	・経営体名 (○年○月認定済) ・経営体名 (○年○月認定予定)	

2 導入又はリース導入する農業機械等の内容

(1) 規模決定の根拠

--

- (注) 事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

(2) 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

(3) 農業機械等の利用計画

	農業機械等名 (型 式)	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	オペレーター数 (人)	台数 (台)	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械 (収穫)						
既存の農業機械 (植付)						
既存の農業機械 (株出)						
既存の農業機械等 (その他)						

- (注) 1 「本事業で導入する農業機械等」の「備考」の欄に事業の管理に当たる責任者を記入すること。
2 「既存の農業機械 (収穫、植付、株出)」には、事業実施主体が所有するさとうきびの収穫、植付又は株出に係る農業機械等について記入すること。「備考」の欄に導入年と導入手法 (自己資金又は国庫補助、県補助、市町村補助等の別) を記入すること。該当するものが無い場合、「無 (今回導入予定、〇〇組合 (〇〇地区) に委託、人力作業)」等を記入すること。
3 「既存の農業機械等 (その他)」は、上記以外の農業機械等を国庫補助事業で導入 (リース含む。) した場合記入し、併せて「備考」の欄に導入年と導入手法 (国庫補助のみ) を記入すること。

(4) 機械化一貫体系

作業	機械作業体制の有無	機械作業主体	適期作業に向けた考え方
収穫			
植付			
株出管理			
その他 ()			

- (注) 1 「機械作業体制の有無」の欄には、受益地区における当該作業について機械による作業体制が整備されている場合には「有 (使用機械名)」、本事業で整備される場合は「有 (本事業で導入予定)」、整備されていない場合は「無」と記載すること。
2 「機械作業主体」の欄には、「機械作業を行う主体名 (地区名)」を記載すること。なお、事業実施主体以外が機械を所有している場合、所有していることが把握できる書類 (当該作業を実施する生産組合等の機械管理台帳等) を添付すること。
3 「適期作業に向けた考え方」欄には、今回導入する農業機械等を用いて、適期植付作業、適期株出管理作業等を行うためにどのような体制で行うかを記載すること。

(5) 動産保険等の内容

--

(6) 農業機械等の納入業者又はリース事業者選定方法の計画

農業機械の納入業者又はリース事業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積（いずれかに○）
指名競争入札における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

(7) 前処理施設又は精脱葉施設等の設置場所

施設等名（処理量：最大トン／日）	所有者・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

(注) 1 ケーンハーベスタを導入する場合、含みつ糖のみを生産する地区の事業実施主体は記載すること。

2 設置場所がわかる地図を添付すること。

(8) 農業機械等の購入助成額

農業機械等名（型式）				備 考
購入価格（消費税抜き）	①		(円)	
購入価格（消費税込み）	②		(円)	
購入助成額（国庫補助金）	③		(円)	
消費税	④		(円)	

(注) 1 「（購入助成額（国庫補助金）」の欄には、処分益を控除した上で②×6/10以内の額を記入すること。

2 「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること。

なお、仕入れに係る消費税相当額については、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円のうち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

3 複数の農業機械等を購入する場合は、欄を適宜追加して記載すること。

4 納入事業者の見積書の写し（2社以上）等を添付すること。

(9)リース料助成額

農業機械等名（型式）							備 考
リース期間	開始日～終了日（※1）		～			（日）	
	リース借受日から〇年間（※2）					（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①					（円）	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②					（円）	
リース諸費用（消費税抜き）	③					（円）	（リース諸費用内訳）
リース料助成額（注2）	④					（円）	保険料： 円 固定資産税： 円
消費税	⑤					（円）	金利： 円
事業実施主体負担リース料（消費税込み）①－②＋③－④＋⑤		0				（円）	

- (注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
2 リース料助成額④は、A、Bいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切捨て）。
A：（①×（リース期間/法定耐用年数）＋③）×6/10以内
B：（（①－②）＋③）×6/10以内
3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
4 リース事業者の見積書の写し（2社以上）、機械納入業者の見積書の写し（2社以上）等を添付すること。

(10)オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

導入又はリース導入するトラクターのメーカーが、APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備しているかどうか確認の上、以下の該当する□にチェック。 ☐ 整備している（又は整備する見込みである） ☐ 整備していない 【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備している、又は整備する見込みである農機メーカー（令和4年11月1日時点農林水産省調べ） 国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社 海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt, MASSEY FERGUSON, Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH, New Holland, Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME, DEUTZ-FAHR, Lamborghini)
--

- (注) 農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造していないメーカーの製品を導入する場合は、これに当たらない。
整備していないにチェックがついた場合は、整備しているメーカーのトラクターに変更すること。農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造し、データを連携できる環境を整備していないメーカーのトラクターの導入を希望する場合は、別途その理由書を添付するものとする。

第5 関係する県、市町村からの意見又は連携状況

※当該取組について意見を記載。
記載した県又は市町村の所属課名を記載。

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび農業機械等導入支援事業	0 円	円	円	円	
合 計	0				

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

第7 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計	0	0			

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび農業機械等導入支援事業	円	円	円	円	
合 計	0	0			

第8 その他関係資料

- 1 関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。
- 2 国庫補助事業により農業機械等のリース導入に対する支援を受け、評価年を迎えている場合は、当該事業の事業評価に関する資料を添付すること。評価年を迎えていない場合は、当該事業の事業計画の内容に関する資料にその時点における実施状況を追記したものを添付すること。なお、実績等の数字が把握できる資料も合わせて添付すること。
- 3 堆肥散布車及び散水車を導入する場合は、1年間の使用計画を送付すること。
- 4 さとうきび増産計画又は年次計画（フォローアップ）及び人・農地プランの中心経営体の位置づけが確認できる資料を添付すること。
- 5 みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減活動実施計画の認定を受けている場合は、その認定が確認できる資料を添付すること。

持続的生産強化対策事業

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
(甘味資源作物等支援事業のうち
北海道・南九州畑作物農業機械等導入支援事業)

- ☐事業実施計画書
- ☐事業実施状況報告書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名
地区名

(注) 1 当該資料を事業実施計画書として使用する場合は「■ 事業実施計画書」とし、事業実施状況報告書として使用する場合は「■ 事業実施状況報告書」とすること。
2 事業実施年度の翌年度及び翌々年度に事業実施状況報告書として使用する場合は、当該表紙と次ページ（第1及び第2）を添付する。
次ページ第2の事業計画総括表の「1事業の内容」については、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の区分と変更後の事業内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。また、目標数値の欄の目標と増減及び受益の欄の戸数と面積も当該年度の実績を記載すること。

第1 事業目的

第2 事業計画総括表

1 事業の内容

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	(対象作物) 目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 (農業機械等の種類) 及び 事業量 (単価、台数、面積等)	総事業費	負担区分			完了年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫 補助金	事業実施主体	その他		
		() 作付面積を増 加 (%)	ha	ha	%	(年度) 戸	(年度) ha		円 0 円	円	円	円		
		労働時間を削 減 (%)	h	h	%	(現状) 戸	(現状) ha							
		10 a 当たり収 量を増加 (%)	t/10a	t/10a	%									
		優良品種の作 付面積を増加 (%)	ha	ha	%									
合 計														

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別紙6（以下「別紙6」という）Ⅲ-Ⅱ-Ⅱの第1の5の（1）に該当する目標を記入すること。（2つ以上記入することも可能）。括弧内には対象作物（てん菜、かんしょ又はばれいしょ）を記入すること。
- 2 事業の目標年度は事業年度の翌々年度とする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とする。
- 4 「目標数値」の欄及び「受益」の欄に記入した数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。また、品目がかんしょであり、かつでん粉原料用かんしょの作付がある場合には、全体の内数としてでん粉原料用かんしょの戸数及び面積を下段括弧書きで記載すること。
- 6 「事業内容」の欄については、別紙6のⅢ-Ⅱ-Ⅱの第1の1に掲げる取組及びそれぞれに必要となる事業量（単価、台数、面積等）について記入すること。
なお、別紙6のⅢ-Ⅱ-Ⅱの第1の3（1）に掲げる経費（導入の場合は購入価格、リース導入の場合はリース物件価格）を記入すること（対象となる農業機械等の種類ごとにそれぞれ記入すること。）
- 7 「備考」の欄については、総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。
- 8 県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途費用を負担する場合には、「備考」の欄にその団体名及び補助率を記入すること。

第3 目標数値の具体的な内容

目標						
目標数値	現状値：		目標値：		増減（増減率等）：	%
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1）現状	1）現状値の算出方法					
2）事業内容	2）目標値の算出方法					
3）事業成果	3）検証方法					

(注) 1 「目標」が複数年ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の構成

名 称 (設立年月日)	構成員の名称又は氏名	備 考
		・みどりの食料システム 法に基づく計画認定の有 無（有・無）

2 農業機械等の導入又はリース導入

(1) 規模決定の根拠

(注) 事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）を決定した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

(2) 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

(3) 農業機械の利用計画

	農業機械等名 (型 式)	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	オペレーター数 (人)	台数 (台)	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械						

(注) 1 「本事業で導入する農業機械等」の「備考」の欄については、事業の管理に当たる責任者を記入すること。

2 「既存の農業機械」の欄については、事業実施主体が所有する対象品目の農業機械等を記入すること。「備考」の欄に導入年と導入手法（自己資金又は国庫補助、県補助、市町村補助等の別）を記入すること。該当するものが無い場合、「無（今回導入予定、〇〇組合（〇〇地区）に委託、人力作業）」等を記入すること。

(4) 動産保険等の内容

--

(5) 農業機械のリース事業者選定方法の計画

リース事業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積（いずれかに○）
指名競争入札における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

(注) 一般競争入札、指名競争入札等、リース事業者の選定方法の計画を記載

(6) リース料助成額

農業機械等名（型式）							備 考
リース期間	開始日～終了日（※1）		～			（日）	
	リース借受日から〇年間（※2）					（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）		①				（円）	消費税： 円
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）		②				（円）	
リース料助成申請額（注2）		③				（円）	（リース諸費用内訳）
リース諸費用（金利・保険料・消費税等）		④				（円）	保険料： 円 固定資産税： 円
機械利用者負担リース料（税込み）		⑤				（円）	金利： 円 消費税： 円

(注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。

2 リース料助成申請額③は、A、Bいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切り捨て）。

A：（①×（リース期間/法定耐用年数））×1／2以内

B：（①－②）×1／2以内

3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。

4 機械納入業者の見積書の写し（2社以上）、リース事業者の見積書の写し（リース期間、残価設定額、リース諸費用、リース料金等が確認できるもの）を添付すること。

(7)オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

導入又はリース導入するトラクターのメーカーが、APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備しているかどうか確認の上、以下の該当する□にチェック。

☐ 整備している（又は整備する見込みである）

☐ 整備していない

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備している、又は整備する見込みである農機メーカー（令和4年11月1日時点農林水産省調べ）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

(注) 農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造していないメーカーの製品を導入する場合は、これに当たらない。
整備していないにチェックがついた場合は、整備しているメーカーのトラクターに変更すること。農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造し、データを連携できる環境を整備していないメーカーのトラクターの導入を希望する場合は、別途その理由書を添付するものとする。

第5 受益地域管内における畑作物及び対象品目の生産振興方針

第6 関係する道県、市町村からの意見又は連携状況

第7 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
北海道・南九州畑作物農業機械等導入支援事業	0円	円	円	円	
合 計	0				

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

第8 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計	0	0			

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
北海道・南九州畑作物農業機械等導入支援事業	円	円	円	円	
合 計	0	0			

第9 事業実施主体の概要及び活動状況

（事業実施主体が、農事組合法人、農事組合法人以外の農地所有適格法人、特定農業団体、その他農業者の組織する団体の場合のみ記入）

事業実施主体名	設立年月	構成農家戸数		経理担当 の人数	活動内容 （事業実施年度までの活動と今後の活動について記載する）
			うち担い手		

（注） 1 「経理担当の人数は、最低1名は専任となるようにする。
2 「活動内容」については、「規約」等を添付することにより、記載を省略できる。

第10 その他関係資料

- 1 関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。
- 2 国庫補助事業により農業機械等の導入又はリース導入に対する支援を受け、評価年を迎えている場合は、当該事業の事業評価に関する資料を添付すること。評価年を迎えていない場合は、当該事業の事業計画の内容に関する資料にその時点における実施状況を追記したものを添付すること。なお、実績等の数字が把握できる資料も合わせて添付すること。
- 3 みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減活動実施計画の認定を受けている場合は、その認定が確認できる資料を添付すること。

持続的生産強化対策事業

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 (甘味資源作物等支援事業のうち さとうきび産地確立実証事業)

☐事業実施計画書
☐事業実施状況報告書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名
地区名

年度（○年目）

- (注) 1 当該資料を事業実施計画書として使用する場合は「■ 事業実施計画書」とし、事業実施状況報告書として使用する場合は「■ 事業実施状況報告書」とすること。
2 事業実施計画の変更の場合は「■ 事業実施変更計画書」とし、変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書き）すること。
3 事業実施年度の翌年度及び翌々年度に事業実施状況報告書として使用する場合は、当該表紙と次ページ（第1及び第2）を添付する。
次ページ第2の事業計画総括表の「1事業の内容」については、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の区分と変更後の事業内容及び経費の配分とを容易に比較対象できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。また、目標数値の欄の目標と増減及び受益の欄の戸数と面積も当該年度の実績を記載すること。

第1 事業目的及び実証の概要

※産地において問題・課題となっていること、課題の解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。
※産地の課題解決に向けて、本事業を活用して、どのような実証を行うのか。また、どのような産地の姿を目指すのかを具体的に記載。
※当該事業を行うことで得られる効果、産地の課題解決にどのように資するか等具体的に記載。
※既存の機械等がある場合は、既存の機械等がありながら導入する理由を簡潔に記載。

第2 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 農業機械等の種類、費用、規格、能力等 及び事業量 (単価、回数、基数、台数、面積等)	総事業費 (A)+(B)+(C)	負担区分			補助率	完了 年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫 補助金 (A)	事業実施 主体 (B)	その他 (C)			
		10a当たり労働時間を削減	h	h	%	戸 (年度)	ha (年度)	・ 検討会の開催	円	円	円	円	%		
		10a当たり収量を増加	t/10a	t/10a	%	(現状) 戸	(現状) ha								
		作業受託面積又は作付面積を増加	ha	ha	%	(65歳未満) 人		・ 課題解決に向けた取組							
		適期適切に行った春作業の面積（又は面積割合）を増加	ha	ha	%										
		地域等における会議での発表等普及啓発を実施	-	回	回			・ 実証結果の普及							
		実証成果の導入面積（又は面積割合）を増加	ha	ha	%										
合 計															

(注) 1 「目標」の欄については、実施要領別紙6（以下「別紙6」という）Ⅲ－Ⅲの第1の8の（1）に掲げる目標を1つ以上記入すること（2つ以上記入することも可能）。
2 「目標」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。
3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、更に前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。
4 「目標数値」の欄に記載した作付面積及び収量並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。

- 6 複数年に渡って実証に取り組む場合、「目標」、「目標数値」、「受益」の欄については、初年度の事業実施計画の数値等を転記すること。
- 7 「事業内容」の欄については、別紙6のⅢ－Ⅲの第1の1に掲げる取組及びそれぞれに必要な事業量（単価、回数、基数、台数、面積等）について記入すること。
なお、実証を行う上で、農業機械等の導入・改良を伴う場合は、対象となる農業機械等の実勢価格及びリース諸費用を記入すること（対象となる農業機械等の種類ごとにそれぞれ記すこと）。
- 8 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
- 9 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。
- 10 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、「備考」の欄に、その団体名及び補助率を記入すること。

第3 目標数値の具体的な内容

成果目標

成果目標						
目標数値	現状値： （〇年度）		目標値： （〇年度）		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1）現状	1）現状値の算出方法					
2）事業内容	2）目標値の算出方法					
3）事業成果	3）検証方法（実績値の算出方法）					

- （注） 1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
- 2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
- 3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。
- 4 複数年に渡って実証に取り組む場合、初年度の事業実施計画の記載内容を転記すること。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の概要（事業実施主体名、所在地、代表者名）

--

2 事業実施体制

（1）申請者（事業代表者）

氏名（ふりがな）			
所属（部署名等）			
役職			
所在地			
電話番号		e-mail	
過去の類似事業の実績			
当該事業に関する 知見・知識			

（2）共同機関

大学	
独法等	
民間企業	
公益法人	
その他	

（注） 1 実証において、さとうきびの新品種等を取り扱う場合は、新品種等の栽培実証を行う生産者又はその生産者が属する生産者団体が構成員に含まれていること。

2 品種登録前の品種の実証を行う場合は、研究開発機関（育種機関）が構成員に含まれていること。

(3) 事業責任者

氏名（ふりがな）			
所属（部署名等）			
役職			
所在地			
電話番号		e-mail	
当該事業に関する 知見・知識			

(4) 会計担当者

氏名（ふりがな）			
所属（部署名等）			
役職			
所在地			
電話番号		e-mail	
過去の類似事業の実績			
会計に関する 知見・知識			

- (注) 1 事業実施体制が分かる図を添付すること。
2 過去の類似事業の実績の欄には、事業名、実施時期及び概要を記入すること。
3 事業責任者の欄は、調査、実証、試験等を行う実施責任者について記入すること。

3 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組の内容
○年度(1年目)	※1年目の取組について概要を記載
月	※各月の取組について、概要を記載
月	
月	
月	
○年度(2年目)	※2年目の取組について概要を記載
月	
月	
月	
月	
○年度(3年目)	※3年目の取組について概要を記載
月	
月	
月	
月	

(注) 複数年に渡って実証に取り組むことを想定している場合は、事業開始年度から翌々年度までの3年以内の取組について記載すること。また、複数年に渡って実証に取り組んでいる場合は、実績を記載すること。

4 過年度の取組内容と成果

--

(注) 複数年に渡って実証に取り組んでいる場合は、1年目、2年目の取組内容と得られた成果を記載すること。なお、初年度の場合は記載不要とする。

5 事業内容

(1) 検討会の開催

ア 検討会の構成

検 討 会 名	氏 名	所 属 ・ 役 職 名	備 考

(注) 「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員毎に記入すること。

イ 検討会の概要

開 催 時 期	開 催 場 所	参 集 範 囲	検 討 内 容	備 考
年 月				

(注) 開催する検討会毎に記入すること。

(2) 課題解決に向けた取組

実 施 時 期	実 証 名	実 証 内 容 及 び 方 法	備 考
年 月			

(注) 「実証内容及び方法」の欄には、栽培や生産体制に係る実証内容や実証に必要な現地試験・技術等の改良・調査、実証の導入効果・経営改善効果分析など、さとうきびの安定生産を図る上での課題解決に向けた取組を具体的に記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

(3) 実証結果の普及

実 施 時 期	普 及 対 象 者 及 び 人 数	普 及 手 法 及 び 内 容	備 考
年 月			

(注) 「普及手法及び内容」の欄については、会議等における発表・報告やマニュアルの作成・配布など、地域等で実証成果の普及啓発を行うための手法について、具体的に記述すること。

6 費目別積算根拠

取組項目			事業費（円）		経費の具体的内容と積算根拠 (取組ごとの単価、人数、回数、面積、台数等)	備考
				うち国庫 補助金（円）		
1 検討会の開催						
費目					(経費の具体的内容) ※「検討会の開催に必要な〇〇〇〇に要する経費」など、費目の用途が分かるように記載すること。 (積算根拠)	
		1 の計				
2 課題解決に向けた取組						
費目						
		2 の計				
3 実証結果の普及						
費目						
		3 の計				
合 計（1 + 2 + 3）						

(注) 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。

2 「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。

3 「費目」の欄は、本要領本体別表 1 の 6 に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。

「経費の具体的内容と積算根拠」の欄には、費目の具体的な内容が分かるように記載するとともに、積算根拠として、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

7 導入又はリース導入する農業機械等の内容（農業機械等の導入・改良を伴う場合は記載）

（１）事業実施主体の構成、受益する農家又は受益農業従事者の状況

事業実施主体の構成			受益する農家又は受益農業従事者の状況	
名 称（設立年月日）	構成員の名称又は氏名	備考	人・農地プランの 中心経営体の位置づけ	備考
		・さとうきび増産計画又は フォローアップに導入予定 機械等の位置づけの有無 （有・無）	・経営体名 （○年○月認定済） ・経営体名 （○年○月認定予定）	

（２）農業機械等の導入又はリース導入

ア 規模決定の根拠

--

（注） 事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

イ 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

ウ 農業機械等の利用計画

	農業機械等名 (型 式)	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	オペレーター数 (人)	台数 (台)	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械（収穫）						
既存の農業機械（植付）						
既存の農業機械（株出）						
既存の農業機械等（その他）						

- （注） 1 「本事業で導入する農業機械等」の「備考」の欄に事業の管理に当たる責任者を記入すること。
2 「既存の農業機械（収穫、植付、株出）」には、事業実施主体が所有するさとうきびの収穫、植付又は株出に係る農業機械等についてを記入すること。「備考」の欄に導入年と導入手法（自己資金又は国庫補助、県補助、市町村補助等の別）を記入すること。該当するものが無い場合、「無（今回導入予定、〇〇組合（〇〇地区）に委託、人力作業）」等を記すること。
3 「既存の農業機械等（その他）」は、上記以外の農業機械等を国庫補助事業で導入（リース含む。）した場合記入し、併せて「備考」の欄に導入年と導入手法（国庫補助のみ）を記入すること。

エ 機械化一貫体系

作業	機械作業体制の有無	機械作業主体	適期作業に向けた考え方
収穫			
植付			
株出管理			
その他（ ）			

- (注) 1 「機械作業体制の有無」の欄には、受益地区における当該作業について機械による作業体制が整備されている場合には「有（使用機械名）」、本事業で整備される場合は「有（本事業で導入予定）」、整備されていない場合は「無」と記載すること。
- 2 「機械作業主体」の欄には、「機械作業を行う主体名（地区名）」を記載すること。なお、事業実施主体以外が機械を所有している場合、所有していることが把握できる書類（当該作業を実施する生産組合等の機械管理台帳等）を添付すること。
- 3 「適期作業に向けた考え方」欄には、今回導入する農業機械等を用いて、適期植付作業、適期株出管理作業等を行うためにどのような体制で行うかを記載すること。

オ 動産保険等の内容

--

カ 農業機械等の納入業者又はリース事業者選定方法の計画

農業機械の納入業者又はリース事業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積（いずれかに○）
指名競争入札の場合における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

キ 前処理施設又は精脱葉施設等の設置場所

施設等名（処理量：最大トン／日）	所有者・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

- (注) 1 ケーンハーベスタを導入する場合、含みつ糖のみを生産する地区の事業実施主体は記載すること。
- 2 設置場所がわかる地図を添付すること。

ク 農業機械等の購入助成額

農業機械等名（型式）				備 考
購入価格（消費税抜き）	①		（円）	
購入価格（消費税込み）	②		（円）	
購入助成額（国庫補助金）	③		（円）	
消費税	④		（円）	

（注） 1 「（購入助成額（国庫補助金）」の欄には、処分益を控除した上で②×6/10以内の額を記入すること。

2 「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること。

なお、仕入れに係る消費税相当額については、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円のうち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

3 複数の農業機械等を購入する場合は、欄を適宜追加して記載すること。

4 納入事業者の見積書の写し（2社以上）等を添付すること。

ケ 農業機械等のリース料助成額

農業機械等名（型式）						備 考
リース期間	開始日～終了日（※1）		～		（日）	
	リース借受日から〇年間（※2）				（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①				（円）	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②				（円）	
リース諸費用（消費税抜き）	③				（円）	（リース諸費用内訳）
リース料助成額（注2）	④				（円）	保険料： 円 固定資産税： 円
消費税	⑤				（円）	金利： 円
事業実施主体負担リース料（消費税込み）①－②＋③－④＋⑤					（円）	

（注） 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。

2 リース料助成額④は、A、Bいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切捨て）。

A：（①×（リース期間/法定耐用年数）＋③）×6/10以内

B：（（①－②）＋③）×6/10以内

3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。

4 リース事業者の見積書の写し（2社以上）、機械納入業者の見積書の写し（2社以上）等を添付すること。

コ オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

導入又はリース導入するトラクターのメーカーが、APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備しているかどうか確認の上、以下の該当する□にチェック。

☐ 整備している（又は整備する見込みである）

☐ 整備していない

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備している、又は整備する見込みである農機メーカー（令和4年11月1日時点農林水産省調べ）
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

(注) 農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造していないメーカーの製品を導入する場合は、これに当たらない。
整備していないにチェックがついた場合は、整備しているメーカーのトラクターに変更すること。農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造し、データを連携できる環境を整備していないメーカーのトラクターの導入を希望する場合は、別途その理由書を添付するものとする。

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。
記載した県又は市町村の所属課名を記載。

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび産地確立実証事業	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）を記載すること。

第7 収支予算（又は積算）（共通）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび産地確立実証事業	円	円	円	円	
合 計					

第8 その他関係資料

- (1) 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）
- (2) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- (3) 本事業で取り組む内容の品種・技術等の概要が分かる資料、見積書
- (4) 取組のスケジュールが分かる資料
- (5) 複数年に渡って実証に取り組んでいる場合は、地方農政局長に提出している過年度の事業実施計画書及び事業実施状況報告書
- (6) みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減活動実施計画の認定を受けている場合は、その認定が確認できる資料
- (7) その他地方農政局長が必要と認める資料

※農業機械等の導入・改良を伴う実証の場合は、併せて以下の資料を添付

- (1) 成果目標に関係する受益農家、受益面積等が分かる資料を送付すること。
- (2) 関係する県又は市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。
- (3) 国庫補助事業により農業機械等のリース導入に対する支援を受け、評価年を迎えている場合は、農畜産業機械等リース支援事業（地域作物支援型）実施実施要領（以下「実施要領」という。）別記第5号及び5号別添（事業評価シート）等を添付すること（他事業の場合は、準ずるものを添付すること）。評価年を迎えていない場合は、実施要領別記様式第4号及び別記様式第1号に準じて作成したものを添付すること。なお、実績等の数字が把握できる資料も合わせて添付すること。
- (4) 堆肥散布車及び散水車を導入する場合は、1年間の使用計画を送付すること。